



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社

コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小谷 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中村 賢一

TEL 03-3578-7070

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	45,181	21.9	6,096	41.4	6,741	35.7	3,916	37.0
23年3月期第1四半期	37,079	35.3	4,312	387.3	4,966	359.7	2,859	848.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 4,617百万円 (59.9%) 23年3月期第1四半期 2,888百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	30.97	30.97
23年3月期第1四半期	22.62	22.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	186,263	99,263	49.5	729.31
23年3月期	180,729	96,531	49.9	713.77

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 92,240百万円 23年3月期 90,241百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,800	16.1	9,700	2.6	10,800	4.6	6,800	15.0	53.80
通期	196,000	15.8	22,500	11.3	24,700	10.4	15,000	12.0	118.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	127,212,607 株	23年3月期	127,212,607 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	737,000 株	23年3月期	783,586 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	126,452,314 株	23年3月期1Q	126,389,346 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く世界の事業環境をみると、欧州諸国の財政問題など、警戒すべき点はあるものの、中国をはじめとしたアジアを中心に景気拡大が続きました。

一方、わが国の経済は、東日本大震災により国内自動車産業などが減産を余儀なくされたほか、電力不足に伴う節電対応や円相場の高止まりなど、厳しい状況下にあります。

このような中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、産業用ロボットの需要拡大、またインフラ投資に伴う建設機械需要などを受けて売上高は前年同期に比べ増収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても増益となりました。

#### ① 売上高、営業利益

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8,101百万円(21.9%)増加の45,181百万円となり、営業利益は同1,784百万円(41.4%)増加し、6,096百万円となりました。売上高営業利益率は同1.9ポイント改善し、13.5%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

#### 【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比50.7%増加の9,654百万円、営業利益は前年同期比26.8%増加の1,882百万円となりました。

精密減速機は、国内外における産業用ロボットの需要拡大を受けて増収となりました。

#### 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比2.3%増加の11,483百万円、営業利益は同35.7%増加の1,739百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国向けの納期ずれもあり減収となりました。自動車用機器については、トラックメーカーの一時的な生産調整の影響を受けたものの、その後の生産の持ち直しもあり増収となりました。船用機器については、中国向け案件の増加が寄与し増収となりました。

#### 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比29.9%増加の17,496百万円、営業利益は同64.4%増加の2,068百万円となりました。

油圧機器は、中国向けの建設機械需要が堅調に拡大し増収となりました。航空機器は、防衛需要向け案件の納期ずれの影響もあり減収となりました。

#### 【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比9.5%増加の6,546百万円、営業利益は同41.4%増加の406百万円となりました。

自動ドア関連機器は、国内外の需要が緩やかながら回復に転じたことにより増収となりましたが、プラットフォームドアは、売上の端境期となり減収となりました。包装機械は、国内需要の回復を受け増収となりました。専用工作機は、中国、韓国向けの需要拡大を受け増収となりました。

#### ② 経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比1,774百万円(35.7%)増加の6,741百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は前期に計上していた為替差損が為替差益に転じたこと等により前年同期比6百万円増加の855百万円、営業外費用は研究機関に対する寄付金の支出等により前年同期比16百万円増加の211百万円となりました。

### ③ 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比1,057百万円(37.0%)増加の3,916百万円となりました。

特別利益は連結子会社で退職給付制度改定益49百万円を計上したことにより前年同期比54百万円増加の85百万円、特別損失は前期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として26百万円を計上していたこともあり、前年同期比33百万円減少の40百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は6,786百万円と前年同期比1,862百万円の増益となりました。

法人税等は前年同期比648百万円増加の2,446百万円となり、少数株主利益は前年同期比156百万円増加の423百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は106,796百万円、固定資産は79,467百万円であり、その結果、総資産は186,263百万円と前連結会計年度末比5,534百万円の増加となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加3,923百万円、たな卸資産の増加5,163百万円、のれんの増加15,707百万円です。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少21,250百万円です。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は78,069百万円、固定負債は8,931百万円であり、その結果、負債合計は87,000百万円と前連結会計年度末比2,802百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,798百万円です。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は99,263百万円であり、自己資本は92,240百万円と前連結会計年度末比1,998百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益3,916百万円による利益剰余金の増加です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少2,033百万円です。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね当初予想どおりであり、平成23年5月10日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,705	20,455
受取手形及び売掛金	40,894	44,817
有価証券	14,999	13,999
商品及び製品	3,572	4,207
仕掛品	6,279	9,954
原材料及び貯蔵品	7,165	8,017
繰延税金資産	3,288	3,392
その他	1,167	2,020
貸倒引当金	△70	△69
流動資産合計	119,003	106,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,444	16,852
機械装置及び運搬具（純額）	11,541	11,885
工具、器具及び備品（純額）	1,618	2,243
土地	14,341	14,549
建設仮勘定	496	453
有形固定資産合計	44,442	45,983
無形固定資産		
のれん	—	15,707
その他	1,073	1,151
無形固定資産合計	1,073	16,858
投資その他の資産		
投資有価証券	14,549	14,452
繰延税金資産	404	405
その他	1,426	1,922
貸倒引当金	△169	△156
投資その他の資産合計	16,210	16,624
固定資産合計	61,726	79,467
資産合計	180,729	186,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,591	36,390
短期借入金	9,157	11,249
1年内償還予定の社債	11,000	11,000
未払法人税等	7,094	2,957
製品保証引当金	1,847	1,764
その他	12,200	14,707
流動負債合計	74,891	78,069
固定負債		
退職給付引当金	7,550	7,260
役員退職慰労引当金	133	134
環境対策引当金	320	104
繰延税金負債	655	589
負ののれん	72	54
その他	572	787
固定負債合計	9,306	8,931
負債合計	84,197	87,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,448	17,445
利益剰余金	64,263	66,032
自己株式	△645	△589
株主資本合計	91,066	92,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512	1,273
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△2,336	△1,921
その他の包括利益累計額合計	△824	△648
新株予約権	159	130
少数株主持分	6,130	6,892
純資産合計	96,531	99,263
負債純資産合計	180,729	186,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	37,079	45,181
売上原価	27,723	33,532
売上総利益	9,356	11,649
販売費及び一般管理費	5,044	5,552
営業利益	4,312	6,096
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	45	47
受取賃貸料	64	63
持分法による投資利益	610	492
為替差益	—	180
その他	110	57
営業外収益合計	849	855
営業外費用		
支払利息	22	19
為替差損	148	—
寄付金	—	168
その他	24	24
営業外費用合計	195	211
経常利益	4,966	6,741
特別利益		
固定資産売却益	23	0
貸倒引当金戻入額	6	3
事業譲渡益	—	32
退職給付制度改定益	—	49
特別利益合計	30	85
特別損失		
固定資産処分損	45	37
ゴルフ会員権評価損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
特別損失合計	73	40
税金等調整前四半期純利益	4,923	6,786
法人税等	1,797	2,446
少数株主損益調整前四半期純利益	3,125	4,340
少数株主利益	266	423
四半期純利益	2,859	3,916

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,125	4,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△350	△240
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	103	500
持分法適用会社に対する持分相当額	7	17
その他の包括利益合計	△236	277
四半期包括利益	2,888	4,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,585	4,093
少数株主に係る四半期包括利益	302	524

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,406	11,229	13,468	5,976	37,079	—	37,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	60	108	155	328	(328)	—
計	6,411	11,289	13,576	6,131	37,407	(328)	37,079
セグメント利益	1,484	1,282	1,258	287	4,312	—	4,312

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△328百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,654	11,483	17,496	6,546	45,181	—	45,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	47	158	53	268	(268)	—
計	9,663	11,531	17,655	6,599	45,449	(268)	45,181
セグメント利益	1,882	1,739	2,068	406	6,096	—	6,096

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△268百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、スイスのKaba Holding AGが有する自動ドア事業部門を、Kaba Holding AG子会社であるKaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得を通じて買収し、平成23年4月1日にて取得手続を完了しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては15,707百万円であります。

### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	9,979	52.5
輸送用機器事業	12,230	3.0
航空・油圧機器事業	17,831	29.8
産業用機器事業	7,106	11.4
合計	47,148	22.3

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

###### ② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	11,860	44.3	11,764	65.5
輸送用機器事業	10,943	△18.9	22,143	△10.9
航空・油圧機器事業	19,230	23.2	30,404	23.2
産業用機器事業	7,088	6.7	8,861	6.3
合計	49,123	11.7	73,174	12.6

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

###### ③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	9,654	50.7
輸送用機器事業	11,483	2.3
航空・油圧機器事業	17,496	29.9
産業用機器事業	6,546	9.5
合計	45,181	21.9

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

## (2) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,121	1,920	3,160	88	20,290
II 連結売上高(百万円)					45,181
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.5	4.3	7.0	0.2	45.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。